



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	64,228	△ 8.7	2,851	0.1	2,355	△ 18.8	939	△ 72.8
26年3月期第1四半期	70,387	△ 0.3	2,848	0.0	2,902	102.1	3,454	267.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,789 百万円 (△33.1%) 26年3月期第1四半期 10,151 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.55	—
26年3月期第1四半期	16.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	369,911	69,252	18.2
26年3月期	366,753	64,766	17.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 67,243 百万円 26年3月期 62,871 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△ 4.5	6,000	△ 30.7	4,500	△ 33.4	10,000	4.1	48.39
通期	290,000	△ 5.9	16,000	14.2	13,000	27.9	17,000	129.0	82.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年8月12日）公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	207,021,309 株	26年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	368,798 株	26年3月期	368,471 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	206,652,745 株	26年3月期1Q	206,678,395 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業的前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、個人消費などに消費増税の影響がみられるものの、政府の経済対策や雇用環境の改善などが進んでおり、今後も景気の回復基調は続くとみられます。世界経済は、米国では個人消費支出の増加などにより景気は底堅く推移しており、欧州でも英国、ドイツに牽引される形で持ち直しています。中国では成長ペースが鈍化しつつありますが、輸出や景気指数に改善が見られ、景気に対する悲観論は後退しています。しかしながら、緊迫するウクライナ情勢など地政学的な要因による景気の下振れリスクも依然として多く残っております。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度末に眼鏡事業が連結から除外されたことの影響などから、前年同期より61億円減少し、642億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業では車載向け、スマートフォン関連などが引き続き好調でした。システムソリューション事業の売上は前年同期より減少いたしました。連結全体で国内売上高は307億円(前年同期比8.7%減)、海外売上高は334億円(同8.8%減)となり、海外売上高割合は52.1%となりました。利益面では、営業利益はほぼ前年同期と同水準の28億円となりました。しかしながら営業外収益が前年同期より若干減少したことなどにより経常利益は前年同期を5億円下回る23億円(前年同期比18.8%減)となりました。また、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は9億円(前年同期比72.8%減)となっております。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8億円増加の330億円(前年同期比2.5%増)となりました。国内では、高価格帯を中心に消費増税の影響で消費が落ち込む中、メンズでは「アストロン」「メカニカル」「プロスペック」、レディースでは「ルキア」「ティセ」が牽引し、ウオッチ完成品全体としては前年同期を上回る売上高となりました。海外では、現地通貨ベースで米国は好調だった前年と概ね同水準で推移し、欧州ではフランス、ドイツなどを中心に売上を伸ばしました。また、アジアでは政局混乱などによりタイで前年同期を下回りましたが、中国、台湾などで順調に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善により営業利益は前年同期比7億円増加の31億円(前年同期比31.4%増)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高234億円(前年同期比2.0%減)、営業利益7億円(前年同期比8.3%減)となりました。分野別には、半導体が車載向け製品等を中心に好調に売上を伸ばし、ス

スマートフォンおよび新興国市場携帯電話向け水晶振動子の売上も順調に推移しましたが、放射線計測機器などが伸び悩みました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高45億円(前年同期比10.2%減)、営業損失3億円(前年同期は1億円の営業損失)となりました。ネットワーク機器および決済端末関連製品は順調に推移しましたが、通信モジュールなどが前年同期より売上を落としました。

④ その他

その他の売上高は53億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業は消費税増税の影響がある中で前年同期より売上を伸ばしましたが、和光事業では宝飾等の高額商品を中心に売上が伸び悩みました。また、眼鏡事業が前年度末に連結から除外されたことでその他の売上高は大きく減少しております。営業損失は2億円(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産・負債・純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,699億円と、前年度末に比べて31億円の増加となりました。たな卸資産が48億円増加した一方、受取手形及び売掛金が86億円減少したことなどにより流動資産は48億円減少し、1,534億円となっております。固定資産では、有形固定資産が9億円減少したものの、投資その他の資産が90億円増加した結果、合計で80億円増加し2,164億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が27億円、固定負債の繰延税金負債が32億円増加した一方、長短借入金が24億円、未払金が47億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より13億円減少の3,006億円となりました。

また、株主資本は新会計基準の適用などにより13億円減少しましたが、その他の包括利益累計額合計が57億円増加したことで、純資産合計は前年度末と比べて44億円増加の692億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

事業の状況は国内・海外ともに概ね想定の範囲内で推移しており、売上高、営業利益、経常利益の連結業績予想につきましては、前回より変更はありません。しかしながら、不動産の売却による特別利益の計上が新たに見込まれることとなったことなどから、当期利益の連結業績予想を修正いたします。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【第2四半期累計期間連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (5月13日発表値)
売上高	1,400億円 (前年比 4.5%減)	1,400億円
営業利益	60億円 (前年比 30.7%減)	60億円
経常利益	45億円 (前年比 33.4%減)	45億円
四半期純利益	100億円 (前年比 4.1%増)	30億円

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (5月13日発表値)
売上高	2,900億円 (前年比 5.9%減)	2,900億円
営業利益	160億円 (前年比 14.2%増)	160億円
経常利益	130億円 (前年比 27.9%増)	130億円
当期純利益	170億円 (前年比 129.0%増)	100億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,500	1,500	120	120
電子デバイス事業	1,000	1,000	40	40
システムソリューション事業	250	250	10	10
事業別合計	2,750	2,750	170	170
その他	250	250	5	5
連結合計	2,900	2,900	160	160

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,307百万円増加し、利益剰余金が1,269百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,002	42,026
受取手形及び売掛金	44,462	35,843
たな卸資産	57,022	61,888
未収入金	3,016	3,253
繰延税金資産	5,131	4,472
その他	7,152	7,410
貸倒引当金	△1,418	△1,417
流動資産合計	158,369	153,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,833	103,821
機械装置及び運搬具	100,575	101,128
工具、器具及び備品	33,526	33,329
その他	4,313	4,424
減価償却累計額	△180,292	△181,705
土地	75,965	75,982
建設仮勘定	559	564
有形固定資産合計	138,481	137,545
無形固定資産		
のれん	8,872	8,697
その他	6,768	6,862
無形固定資産合計	15,641	15,560
投資その他の資産		
投資有価証券	46,866	55,898
繰延税金資産	1,709	1,789
その他	8,391	8,357
貸倒引当金	△2,707	△2,717
投資その他の資産合計	54,261	63,327
固定資産合計	208,384	216,433
資産合計	366,753	369,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,752	27,499
電子記録債務	7,153	7,164
短期借入金	56,750	57,719
1年内返済予定の長期借入金	46,180	43,151
未払金	13,934	9,232
未払法人税等	1,744	1,076
繰延税金負債	203	206
賞与引当金	3,938	2,343
その他の引当金	1,506	1,141
資産除去債務	16	16
その他	10,094	12,189
流動負債合計	166,275	161,740
固定負債		
長期借入金	93,040	92,611
繰延税金負債	9,597	12,861
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
その他の引当金	1,070	1,013
退職給付に係る負債	18,628	19,148
資産除去債務	345	346
その他	8,811	8,717
固定負債合計	135,711	138,918
負債合計	301,987	300,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	28,837	27,473
自己株式	△146	△146
株主資本合計	46,104	44,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,601	16,223
繰延ヘッジ損益	△185	△195
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	△992	△877
退職給付に係る調整累計額	△273	△265
その他の包括利益累計額合計	16,766	22,502
少数株主持分	1,895	2,008
純資産合計	64,766	69,252
負債純資産合計	366,753	369,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	70,387	64,228
売上原価	47,133	41,550
売上総利益	23,253	22,678
販売費及び一般管理費	20,405	19,826
営業利益	2,848	2,851
営業外収益		
受取利息	26	54
受取配当金	67	304
その他	1,196	498
営業外収益合計	1,290	857
営業外費用		
支払利息	1,055	912
その他	180	441
営業外費用合計	1,236	1,353
経常利益	2,902	2,355
特別利益		
投資有価証券売却益	857	—
特別利益合計	857	—
特別損失		
賃借契約損失引当金繰入額	613	—
特別損失合計	613	—
税金等調整前四半期純利益	3,146	2,355
法人税等	△486	1,284
少数株主損益調整前四半期純利益	3,632	1,071
少数株主利益	178	132
四半期純利益	3,454	939

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,632	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,291	5,639
繰延ヘッジ損益	37	△9
為替換算調整勘定	2,499	△134
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	689	214
その他の包括利益合計	6,518	5,717
四半期包括利益	10,151	6,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,947	6,675
少数株主に係る四半期包括利益	203	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,035	22,965	4,948	59,948	10,438	70,387	-	70,387
セグメント間の 内部売上高又は振替高	226	937	92	1,257	1,052	2,310	△ 2,310	-
計	32,261	23,903	5,041	61,206	11,490	72,697	△ 2,310	70,387
セグメント利益又は損失(△)	2,374	848	△ 181	3,042	△ 107	2,935	△ 86	2,848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△86百万円には、のれんの償却額△173百万円、セグメント間取引消去等376百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△289百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,862	22,526	4,471	59,860	4,368	64,228	-	64,228
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212	899	53	1,165	1,023	2,188	△ 2,188	-
計	33,075	23,425	4,525	61,025	5,391	66,417	△ 2,188	64,228
セグメント利益又は損失(△)	3,120	778	△ 320	3,579	△ 268	3,310	△ 458	2,851

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△458百万円には、のれんの償却額△173百万円、セグメント間取引消去等154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、下記のとおり、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

① 譲渡の理由

当社は、当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用による財務体質の改善を図ることを目的に、下記の固定資産について、譲渡することを決定いたしました。

② 譲渡する資産の内容

(a) 資産の内容	土地	16,815.37 m ²
	建物	2,445.64 m ²
(b) 所在地	東京都港区白金二丁目 498 番	
(c) 譲渡益概算	85 億円 (特別利益に計上予定)	
(d) 現況	遊休資産	

③ 譲渡の相手先の概要

譲渡先につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

④ 譲渡の日程

平成 26 年 9 月 30 日 (予定) : 物件引渡し